



不必要なプラスチックを使わない社会を目指して

くらしの中からはじめる脱プラ

～国内外の先進的な取り組みから学ぶ
大阪商業大学 公共学部 原田 禎夫

海洋ごみ問題の深刻化、さらには「中国ショック」といわれる中国による廃プラスチックの輸入停止もあり、世界は大きく脱プラスチックへと舵を切っています。そうした中、1人あたり使い捨てプラスチックの使用量がアメリカに次いで世界第2位の日本での脱プラスチックへの取り組みは諸外国と比べると残念ながらまだまだ遅いといわざるをえません。

しかし、市民レベルでは興味深い取り組みも各地で始まっています。また諸外国には日本の取り組みに大いに参考になる事例も多くみられます。ここでは、そうした事例を紹介しながら「私たちにできること」は何か、考えます。

プラごみはリサイクルされているのか？

多くの自治体では、プラスチック製容器包装ごみ（以下、プラごみ）の分別回収が実施されています。しかし、住民の間では「結局は燃やされているのでは？」という声は多く聞かれます。(公財)日本容器包装リサイクル協会によると、2018年度ではリサイクル可能なプラごみのうちケミカルリサイクル[†]が57.4%、マテリアルリサイクル^{††}が42.5%となっています。市町村が分別回収したプラごみについては、異物除去などを経て高度なりサイクルが行われており、決して単純に焼却されているわけではありません。まずはこうしたリサイクルの実態を市民に広く知らせることも、自治体の施策として重要でしょう。

[†] ケミカルリサイクル：廃棄物を科学反応により組成変換して再利用すること。廃プラスチックの多くは油化、ガス化、コークス炉化学燃料化されている
^{††} マテリアルリサイクル：廃棄物を破碎熔融するなどして再び原料として利用すること

「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」 にみる市民の取り組み

筆者らは、京都府亀岡市を流れる保津川（桂川）で河川ごみの清掃活動を中心に環境保全活動に取り組み、2018年12月には「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」の発表へとつながりました。この宣言では、国内初となる市内全小売店でプラスチック製レジ袋の使用禁止の条例制定をめざすことを市と市議会が共同で発表し、国内外の大きな注目を集めています。

そして、宣言後、大型店だけではなく、個人商店や企業、市民団体でも興味深い取り組みが多く生まれています。ここではその中からいくつかの例を紹介します。

① エコバッグシェアリング

この取り組みは、(公財)亀岡市環境事業公社が、市内でのイベントなどで

市民から不要なエコバッグを募り、費用面でただちにレジ袋の代替品を用意することが難しい個人商店に提供するというものです。マイバッグを忘れた客に無償で貸し出し、後日返却してもらうというもので、リピーターの獲得も期待できます。特に、水漏れの心配から紙袋への代替が難しい鮮魚店や豆腐店で先行的にスタートし、順次、協力店を拡大しています（写真1）。



写真1 エコバッグシェアリング実施店舗
出所：亀岡市内にて筆者撮影

② アップサイクル・ワークショップ

ハンドメイド雑貨店「フェリーチェ」（亀岡市北町）では、不要になった子供用Tシャツを使ってエコバッグを作る親子向けワークショップが開催されています。小さくなって着られなくなったとはいえ、思い出も多いTシャツを親子でいっしょに簡単にアップサイクル（より付加価値の高いものに作り直すこと）できるうえに、自然と環境問題について学べるワークショップは大変好評で、毎回、満員となっています。

③ イベントでのリユース食器と エコステーションの導入

花火大会やお祭りなど、大規模イベ

ントでは、プラスチック製使い捨て食器がごみとして大量に出るだけではなく、周囲に散乱するなどして、大きな問題となっていました。こうした問題に対して、日本三大祭の一つ祇園祭（京都市）で先進的な取り組みが行われています。筆者らも祇園祭の取り組みを参考に2016年から全国初のプラスチックごみフリーの花火大会を目指す取り組みをスタートさせ、屋台でのリユース食器やペットボトル飲料へのデポジット制度の導入などの取り組みを進めてきました。また、ごみの分別回収を呼びかけるエコステーションの設置などもあり、大幅なごみの削減に成功しています。

④ ランニングイベントにおけるマイ カップ方式のエイドステーション

地域のNPOやスポーツチームの支援を目的として開催している「ほづがわチャリティ・ファンラン」では、当初よりフードブースでのリユース食器の導入などによりごみの削減につとめています。2019年3月に開催した第7回大会では、全国初となるマイカップ方式のエイドステーション（給水所）を設置しました。こうした取り組みを規模の大きな大会でいきなり導入することは難しく、小規模な大会からまず始め、課題を明らかにしたいということで、飲料メーカーから参加賞としてカップを提供いただいたこともあり、特に混乱もなく実施できました。

海外における脱プラスチックの取り組み

① 飲料容器のデポジット制度

欧州各国やカナダ、アメリカの一部の州では飲料容器のデポジット制度が導入されています。この仕組みは、容器代（預かり金）を価格に上乗せして販売し、容器を返却すると消費者にその分が返金されるというものです。この仕組みは、ポイ捨てに対する罰金と、適正な回収に対する補助金とを同時に組み合わせ合わせたものといえます。また、ポイ捨てなどのために払い戻されなかった預かり金は、環境保全などの財源として活用できる、というメリットもあります。

筆者が調査を行っている欧州のエストニアでは、一定の規模以上の小売店には自動回収機の設置が義務づけられており、顧客が容器をいつでも返却できます。対象となる飲料容器は、缶、びん、ペットボトルで、10セントの容器代を上乗せして販売されています。



写真2 エストニアの自動回収機
出所：筆者撮影

消費者は、使用済みの空容器を店頭の自動回収機にラベルを剥がすことなく投入します。ラベルを剥がさないのは、他国で販売されたものや対象外の

製品（例：乳製品）を自動で識別するためです。自動回収機はラベルに印刷されたバーコードや形状、材質などからデポジット制度の対象かどうかを一瞬で判別し、返金されます。このとき、消費者は返金額を児童の支援プログラムなどに寄付することも選べるほか、くじ引き機能がついた自動回収機もあります。また、自動回収機はオンラインで管理されており、新製品情報も毎週登録されるため、消費者はどの容器が対象なのかについて迷うこともありません。この自動回収機を利用する際に消費者が気をつけることは、飲料容器のラベルを剥がさないことと、中を空にしておくことです。もし、飲料が残ったり異物が入ったりしていると、回収機が受け付けられないため、必然的に状態の良い容器だけが回収されます。

デポジット制度の運営機関であるEesti Pandipakendによると2018年のペットボトルの回収率は86%ですが、隣国のフィンランドから物価の安いエストニアへ多くの買い物客が訪れることもあり、国内消費分に関しては実質的に100%近い回収率と推計されるそうです。また、運営機関の2018年の純利益34万8千ユーロで、毎年黒字を計上しています¹⁾。

② 発泡スチロールトレイの使用禁止

米ニューヨーク市では、2019年1月1日より使い捨て発泡スチロール製容器の使用が禁止されています。猶予期間を経て、7月1日からは最高1,000ドルの罰金が科されています。対象とな

る店舗はレストランや移動店舗などで、仕入れ前の段階で密封された包装済みの食品や生肉、魚介類などの容器は例外として免除されています。この発泡スチロールの使用禁止の実現に際しては、小学校での保護者や児童の取り組みが大きな役割を果たしてきました。

ニューヨーク市は、NGO/NPOの積極的な働きかけもあり、全米の中でも環境対策も熱心に取り組んでいる自治体の一つですが、伝統的に移民が多く、母国で十分な環境教育を受けないまま移住してきた人も多くいます。そうした中、2009年には保護者や環境教育の専門家、アーティストらによりスタイロフォーム・アウト・オブ・スクール(SOSnyc)が設立され、小学校における廃棄物削減の取り組みとして食堂で大量に使用されていた使い捨て発泡スチロールトレイの廃止を求める運動が始まりました。2012年にはCafeteria Cultureへ名称を変更し、他の市民団体とも協力しながら草の根的な運動を強力に展開した結果、2013年にはニューヨーク市内のすべての学校で発泡スチロールトレイの使用を完全に廃止し、堆肥化可能な紙製トレイへ転換することが市議会で決まり、2015年から全米の他の5都市と共同で実施されました。これにより削減された発泡スチロールトレイは、1日230万食分のほりまです。

参考文献

- 1) Eesti Pandipakend : Majandusaata Aruanne 2018 (2019)
- 2) 原田禎夫：市民と連携した内陸部からの海ごみの発生抑制に向けた取り組み、用水と廃水、第60巻1号、pp.72-79 (2018)

一連の取り組みの中で、中心的な役割を果たしてきた1人が、日本人映像作家の佐竹敦子氏です。彼女は、最初は保護者の1人としてこの取り組みを始め、創始者のDebby Lee Cohen氏とともに、小中学校でのデジタル・メディアを活用した環境教育に力を入れています。2017年には、海ごみ問題に関する学習の成果を東京とニューヨークの児童らがテレビ電話を通じて発表し、お互いの取り組みを学び合う、という作品も手がけています²⁾。



写真3 映像作品の制作風景
出所：筆者撮影

おわりに

国内外の先進的な取り組みを調査し、また亀岡市での取り組みを進める中で感じることは、プラごみという身近な問題であるからこそ、誰もが参加しやすい間口の広いものでなければいけないということです。脱プラスチックは避けられない世界の流れだからこそ、幅広く市民の共感を得ることの重要性はますます高まるでしょう。